

「信州型総合医」の養成について

医師確保対策室

県では昨年度から、健康長寿を支える地域保健医療活動をよく知り、患者の全身を幅広く診療できる「信州型総合医」を養成するため、独自の認定基準を定め病院の養成プログラムを審査・認定の上、認定病院と連携して確保・養成に取り組んでいる。

◀「総合医」を養成する必要性▶

- ① 複数の疾患等の問題を抱える患者にとっては、複数の従来の領域別専門医による診療よりも、総合的な診療能力を有する医師による診療の方が適切な場合がある。
- ② 高齢化に伴い、特定の臓器や疾患を超えた多様な問題を抱える患者が今後増えることが予想される。
- ③ 医師不足病院では、特定の疾患の専門医より、多様な診療科に的確に対応できる医師が求められている。

◀主な基準（「信州型」の特徴）▶（別添参照）

国・学会で検討中の「総合診療専門医」の養成プログラムの枠組みを取り込みつつ、県独自の項目を取り入れた。

- ① 研修プログラム：後期専門研修3年
- ② 研修指導医：原則として学会認定指導医（専門医）
- ③ 研修科目：内科・小児科・救急を必須
- ④ 研修場所は、自らの病院に限定せず、他の病院、診療所、老人保健施設なども設定。海外、県外での専門研修も可能
- ⑤ 症例カンファレンス、患者コミュニケーション、介護ケアを研修メニューとして取り込む。【県独自の項目】

1 認定病院と受講研修医の状況

年 度	認 定 病 院	受 講 研 修 医
平成 25 年度 (9月5日認定) 認定：12病院	信州大学医学部附属病院 佐久総合病院 諏訪赤十字病院 諏訪中央病院 伊那中央病院 相澤病院 松本市立病院 長野赤十字病院 長野市民病院 篠ノ井総合病院 県立須坂病院 北信総合病院	・H26.4～研修開始 佐久総合病院 6人 諏訪中央病院 5人 長野赤十字病院 1人 (合計：12人)
平成 26 年度 (7月17日認定) 認定：19病院	信州大学医学部附属病院 佐久総合病院 諏訪赤十字病院 諏訪中央病院 伊那中央病院 飯田市立病院 相澤病院 松本市立病院 まつもと医療センター 松本協立病院 安曇野赤十字病院 長野赤十字病院 長野市民病院 篠ノ井総合病院 長野中央病院 松代総合病院 県立須坂病院 北信総合病院 飯山赤十字病院 *下線：H26年度、新たに認定となった7病院	・H27.4～研修開始 現在、認定病院で、募集中。

2 信州型総合医アドバイザー 福島県立医科大学 葛西 龍樹教授

信州医師確保総合支援センター一分室 上沢 修先生（県立須坂病院副院長）

//

中澤 勇一先生（信大地域医療学講座）

3 確保・養成の取組みと今後のスケジュール

県は認定病院と連携して、全国の医学生や臨床研修医等に「信州型総合医」養成プログラムの魅力をPRして受講研修医の確保に取り組むとともに、研修会等を開催し、養成に努めている。

年度	取 組 内 容 等
H25	<p>①「信州型総合医」打合せ会議の開催（対象：事務担当者）【9月18日】 （内容）県による制度及び支援策等の説明、意見交換 等</p> <p>②「信州型総合医養成病院連絡会」の設置【9月18日】 認定病院と県が連携して「信州型総合医」の確保・養成に取り組む連絡会を設置</p> <p>③「信州型総合医」指導医研修会の開催（対象：プログラム責任者等）【11月23日】 （内容）講演 厚生労働省医事課 課長補佐 中田勝己氏 「総合診療専門医について」 意見交換会 プログラム責任者等による意見交換 等</p> <p>④「信州型総合医」養成プログラムシンポジウムの開催（対象：医学生、医療関係者等） 【2月8日】 （内容）講演 信州大学医学部附属病院 総合診療科 教授 関口 健二 先生 パネルディスカッション 認定5病院のプログラム責任者 等</p> <p>⑤「信州型総合医養成支援事業補助金」による支援 認定病院が取り組む「信州型総合医」の養成、研修環境整備等への支援 （1病院当たり：100万円以内、10/10補助）</p> <p>⑥リーフレット及び広報冊子「信州型総合医」の作成 広報冊子：全国の臨床研修医及び修学資金貸与者等に約8,500部配布</p> <p>⑦県内外の合同説明会でPR 長野県臨床研修病院等合同説明会、レジナビフェア（東京：2回、大阪1回）で、「信州型総合医」の制度や特徴について説明</p>
H26	<p>①「信州型総合医」指導医研修会の開催（対象：プログラム責任者、医療関係者等） 【8月21日】</p> <p>②「信州型総合医」セミナーの開催予定（対象：全国の医学生、臨床研修医 等） 【11月29日～30日】 軽井沢において、「信州型総合医」養成プログラムの魅力等を知ってもらうため、全国の初期研修医等を対象としたセミナーを開催</p> <p>③「信州型総合医養成支援事業補助金」による支援 <u>事業計画書提出期限：平成26年9月5日（金）</u></p> <p>また、リーフレット等の作成、ホームページの整備、県内外での合同説明会でのPR等も昨年同様に実施予定。 <u>リーフレット・ホームページ原稿提出期限：平成26年8月29日（金）</u></p>